第１号様式

受付番号

令和　年　月　日

**尼崎市省力化・生産性向上設備導入支援補助金交付申請書**

尼　崎　市　長　様

　　　　　　　　　　　　　　　（申請者）〒

　　　　　　　　　　　　　　　　所在地（主たる事業所）

　　　　　　　　　　　　　　　　名称（法人名・屋号）

　　　　　　　　　　　　　　　　代表者（肩書・氏名）

　尼崎市省力化・生産性向上設備導入支援補助金の交付を受けたいので、同補助金交付要綱第４条の規定に基づき、関係書類を添えて下記のとおり申請します。

|  |  |
| --- | --- |
| 補助金交付申請額 | **金　　　　円** |
| 導入設備等 |  |
| 導入目的 |  |
| 導入場所及び施設名 |  |
| 事業計画期間 |  |
| 添付書類（□に✔） | □ 宣誓・同意書（第１号様式の２）□ 事業計画書（第１号様式の３）□ 収支予算書（第１号様式の４）□ 設置する設備等の明細書及び取得（予定）価格を明らかにする書類（見積書等）□ 設置する設備等の製品カタログ等□ 設備等導入前の現況写真（導入前であることが明らかであるもの）□ 設備等を導入する事業所の所在地が確認できる書類□ 履歴事項全部証明書の写し（法人の場合。申請日前６ヶ月以内に発行されたもの）又は代表者本人確認書類の写し（個人の場合。運転免許証、マイナンバーカードなど有効期限内のもの。ただし住民票の写しを提出する場合は、申請日前６ヶ月以内に発行されたもの）□ 納付すべき尼崎市税に滞納がないことを証明する書類の写し□ その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 担当者 | 所属部署 |  | 氏名 |  |
| 連絡先 |  |

第１号様式の２

**尼崎市省力化・生産性向上設備導入支援補助金 宣誓・同意書**

尼崎市省力化・生産性向上設備導入支援補助金交付要綱（以下「要綱」という。）第４条第３項の規定に基づき、次の１号から４号までのいずれにも宣誓し、５号から９号までのいずれにも同意します。また、虚偽の宣誓を行った場合または同意した事項に違反した場合は、尼崎市省力化・生産性向上設備導入支援補助金（以下「補助金」という。）の交付を受けていない場合は補助金の交付を受けることを辞退し、既に交付を受けていた場合は速やかに尼崎市に返還します。

１．補助対象要件を満たしていること。

２．要綱第４条及び第11条に定める提出書類等に虚偽のないこと。

３．納付すべき全ての尼崎市税に滞納がないこと。

４．尼崎市暴力団排除条例に関する誓約事項について遵守すること。

５．無資格受領（申請が交付要件を満たさないにも関わらず補助金を受領することをいう。）または不正受領（偽りその他不正の行為（詐欺、脅迫、贈賄その他の刑法（明治40年法律第45号）各条に規定するものをいう。）に触れる行為のほか、刑法上の犯罪を構成するに至らない場合であっても、故意に書類等に虚偽の記入を行いまたは偽りの証明を行うことにより、本来受けることができない補助金の交付を受けることをいう。ただし、書類等に事実に反する内容の記入があった場合であっても、これが故意によらないものと認められるときは不正受領には該当しないものとする。以下同じ。）等が発覚した場合には、要綱第11条に従い補助金の返還等を遅滞なく行う義務を負うほか、申請者の法人名、屋号、氏名等の公表等の措置がとられる場合があること。

６．補助金の交付にあたり、尼崎市が公簿や関係機関で必要な情報を確認すること。

７．提出した書類等について、交付要件の充足性を判断するために尼崎市が申請者の情報等を第三者に提供するまたは第三者から取得する場合があること。

８．４号の事項に関連して、尼崎市から役員名簿等の必要資料の提出を求められたときは、速やかに提出すること。

９．本要綱に従うこと。

令和　年　月　日

（申請者）

所 在 地

法 人 名

代表取締役　　　 印

 （注）「代表者名」欄は､原則として代表者による手書署名としますが、

法人等の団体で代表者が署名できない場合は、手書署名に代わり記名

押印としても可とします。

第１号様式の３

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　名　称（法人名・屋号）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者（肩書・氏名）

**事 業 計 画 書**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事業所情報 | 事業概要 | 【従業員数】　【事業概要】　【主な製品、サービス等】 |
| 事業分析 | 経営状況 | 【業界の概況】※景気動向等を踏まえ自社を取り巻く事業環境を記載【今後の展望】※事業の進捗や方向性等を記載【経営課題】※上記を踏まえた経営課題を整理して記載。 |
| 補助事業計画 | 事業目的 | １　設備等を導入する事業の課題　【　製造業　・　製造業ほか　】２　導入する設備等事業内容　※事業の現状と設備等を導入することによる業務改善内容を記載 |
| 　　　　　　　　　　　事業効果 | ３　省力化・生産性向上の効果　※具体的な数値等により記載【導入前】【導入後】４　投資額の回収見込み期間５　事業効果の活用　※新事業等への投資、労働時間の適正化等を記載 |

※「補助事業計画」は具体的な資料を添付してください。

第１号様式の４

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　名　称（法人名・屋号）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者（肩書・氏名）

**収 支 予 算 書**

**１　収入の部**　（単位:円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| **科　目** | **予　算　額** | **摘　要** |
| 尼崎市補助金 |  |  |
| その他 |  |  |
| 自己資金 |  |  |
| **合計** |  |  |

**２　支出の部**（単位:円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| **区　分** | **予　算　額****（税　込）** | **補助対象経費****（税　　抜）** | **内　訳** |
| **設備費** |  |  |  |
| **システム費** |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| **合　計** |  |  |  |

（注１）収支の計はそれぞれ一致する。

（注２）他の補助金を受ける場合は、その他の収入に計上し、補助金額及び内訳が分かる資料を添付すること。